

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月15日

会社名 小倉クラッチ株式会社  
 コード番号 6408  
 (URL <http://www.oguraclutch.co.jp/>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 群馬県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小倉 康宏

問い合わせ先 責任者役職名 財務部長  
 氏名 清水 克彦 TEL (0277) 54-7101 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,363	(8.8)	1,182	—	1,262	(1,666.3)
17年9月中間期	24,238	(7.4)	△294	(△136.4)	71	(△93.0)
18年3月期	48,609		133		877	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	542	—	35	97	—	—
17年9月中間期	△206	(△138.5)	△13	76	—	—
18年3月期	419		26	73	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 30百万円 17年9月中間期 59百万円 18年3月期 87百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 15,071,079株 17年9月中間期 15,028,534株 18年3月期 15,025,037株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	52,242		19,163		36.7	1,224	41	
17年9月中間期	44,315		17,549		39.6	1,168	02	
18年3月期	46,220		18,559		40.2	1,234	46	

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 15,432,470株 17年9月中間期 15,024,602株 18年3月期 15,019,531株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	847	574	1,665	9,001
17年9月中間期	966	△389	31	6,105
18年3月期	△103	△576	973	5,929

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 11社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	50,000		1,700		680	

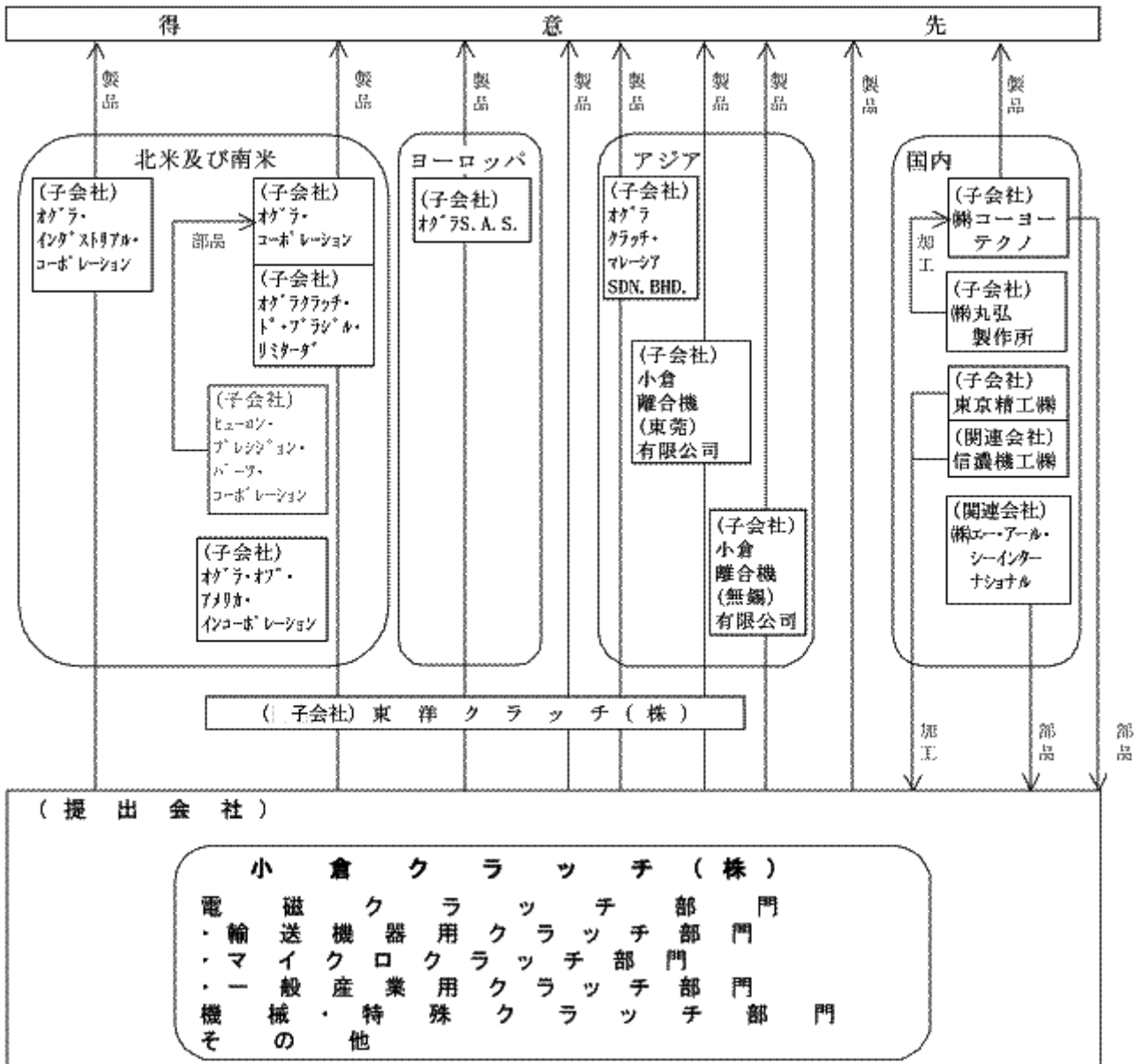
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 44円 06銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、事務機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は96%強となっております。子会社12社（オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、東京精工㈱、㈱コーヨーテクノ、㈱丸弘製作所、東洋クラッチ㈱）及び関連会社2社（信濃機工㈱、㈱エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこれら機種関連の外注加工又は製造・販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの経営方針は、毎年見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しております。平成18年度は下記の経営方針を掲げております。

#### 1. 顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生

得意先・エンドユーザーに対する顧客満足の最大化を目指し、お客様第一主義を鮮明に打ち出すと共に、社員は日常業務だけに追われるのではなく、ゆとりを確保した上で、能力開発をして力に応じ分担した仕事の成果を正しく評価し、仕事に対するやり甲斐・満足感を持てるようにします。さらには、顧客満足と社員満足だけでなく、地域社会に密着して奉仕し、社会的公器としての役割を果たせるように目指します。

#### 2. 技術力強化と品質向上で独自能力を高めビジネスを拡大

メーカーとして重要な要素である設計技術・生産技術・情報技術・生産管理・品質管理等の総合技術力を強化し、QCDの向上に努めるとともに、既存事業の充実と事業領域の新規拡大を図ります。

#### 3. オンリーワンメーカーとしてグローバル市場で最適性を実現

最適経営資源配分により、最適調達・最適供給を実現するグローバル戦略を今後も継続します。そして、グローバルに促えた市場においてマーケットシェアを追求し、シェアアップ活動を継続してオンリーワン・メーカーを目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主各位の利益還元のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保致しております資金につきましては、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主の皆様へ還元する所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な方法の一つであると理解しており、今後の株式市場の動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討していく所存であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

- ・カーエアコン用クラッチの中国市場のシェア3分の1以上を獲得し、世界市場の3分の1のシェアを維持していきます。また、世界6極体制によるグローバル生産ネットワークを発展させ、グローバル最適販売価格、最適調達を実現して価格競争力を向上させます。
- ・一般産業用クラッチについては、国内においてはクラッチ・ブレーキの新用途・新市場の開拓を行っていきます。
- ・地球環境保全が経営の最重要課題であることを認識し、「人と環境に優しい」企業を目指し、地域社会に調和した持続可能な事業活動を推進していきます。

#### (5) 会社の対処すべき課題

中国の経済成長は世界の景気を牽引していますが、同時に世界的に原油をはじめとして素材価格の上昇を引き起こしている要因になっております。当社グループでは原材料の高騰に対して原価低減活動を積極的に行ってまいりましたが、当社の財務諸表上では前期が営業赤字に転じるなど厳しい状況に追い込まれました。したがって、ユーザーにご理解をいただき、銅線価格等の上昇分の製品価格への転嫁をお願いせざるを得ず、製品価格の値上げを実施していきたいと思っております。

米国への輸出専門工場であった香林工場は、輸出用カーエアコン用クラッチを米国子会社へ生産移管した後、自動車部品の量産を行う工場へと衣替えをし、コイルレスクラッチの量産を開始しました。また、自動車部品としてのマイクロクラッチの量産も開始しました。いずれも香林工場としては新規のものであり、自動化を向上させ、高生産性の量産体制を構築すべく改善活動を行ってまいります。

当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザーであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア低下により、米国子会社の先行きは厳しさを増しています。米国子会社では新規需要の獲得と原価低減を一層進めていきますが、稼働率を向上させるため、新規製品の開拓により一層力を注いでいく必要があります。

中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であり、いかにして中国でのカーエアコン用クラッチの市場シェアを高めていくかが、当社グループの今後を左右するものと考えております。広東省東莞市に設立しました小倉離合機（東莞）有限公司は、カントリーリスクを回避し機動的な経営を行って、収益の向上に努めております。

最近では製品価格の低価格化が進むと同時に品質の安定化が要求され、低コストで品質の問題をクリアしなければならなくなってきました。一方、作業者の世代交代等も進んできていて、新規製品の立ちあがりには工程で品質を作り込むだけでなく、初期流動管理を徹底して、量産品の品質の安定化を図っていく必要があります。

地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。また、環境マネジメントシステムのレベルアップを図り、環境改善を目標管理に組み込み、環境対策に全員参加で取り組んでいきます。

#### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まり状態が懸念されたものの、海外需要による堅調な輸出や好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費により、景気は引き続き回復基調を示しました。

海外におきましては、米国経済こそ住宅投資の減速や原油価格の高騰により個人消費が低調に推移し先行きに不透明感を残しましたが、欧州では引き続き回復傾向がみられました。一方、アジア経済は、中国において高い成長性を維持したことから景気拡大が続き、世界経済全体としては総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果による軽自動車や排ガス規制による更新需要があったトラックが販売台数を下支えたものの、ガソリン価格の高止まりの影響を受けた普通車・小型車販売の落ち込みをカバーするには至らず推移しました。海外における自動車販売は、アジア市場における伸び悩みがみられ、米国においてはガソリン価格高などによりビッグスリーは不振でしたが、日系メーカーの続伸があり比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行った結果、輸送機器用クラッチ部門は新規生産品の販売等が寄与し前中間連結会計期間に比べて6.3%の売上増となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の増加によるモーター関連業界向け、OA機器業界向けおよび自動車関連業界向けの需要が増加し、前中間連結会計期間に比べて15.1%の売上増となりました。

結果として、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べて8.8%増の26,363百万円となりました。利益面におきましては、操業度の上昇にともなう生産性の向上や原価低減活動の推進等により原材料価格の高騰を吸収し、1,182百万円の営業利益を確保し、経常利益は1,262百万円に、中間純利益は542百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 日本

設備投資や個人消費の回復を背景に売上高は前年同期比6.5%増の14,635百万円となり、原材料価格の高騰はあったものの、92百万円の営業利益となりました。

##### ② 北米及び南米

売上高は前年同期比13.9%増の7,883百万円となり、操業度の上昇効果や為替メリットにより営業利益は783百万円となりました。

##### ③ ヨーロッパ

売上高は販売価格の低下などにより前年同期比7.3%減の2,480百万円となり、営業利益も前年同期比53.2%減の50百万円となりました。

##### ④ アジア

生産台数の増加などにより売上高は前年同期比52.9%増の1,364百万円となったものの、中国子会社工場の伸び悩みなどにより営業利益は前年同期比1.0%減の19百万円となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて2,896百万円増加し、9,001百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は847百万円となり、前中間期に比べ149百万円の収入減となりました。これは、税金等調整前当期純利益は前中間期に比べ1,338百万円増加したものの、売上債権の増加及び仕入債務の減少等により減少したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は574百万円となり、前中間期に比べ964百万円の収入増となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,081百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,665百万円となり、前中間期に比べ1,634百万円の収入増となりました。これは、短期借入金および長期借入金の収支の差額が、前中間期に比べ1,385百万円増加したこと、及び自己株式の売却及び取得による収支の差額が248百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年9月期	平成18年3月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	36.6	40.2	39.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.1	22.6	22.1
債務償還年数 (年)	8.3	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	—	15.0

株主資本比率 :  $\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率 :  $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数 :  $\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は今後も緩やかな景気回復基調が続く、海外におきましても米国では景気の減速影響があるものの、中国をはじめとするアジア諸国においては引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、銅線価格の高騰、顧客の部品調達グローバル化による販売単価の下落傾向、為替レートの動向等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当社グループは品質第一主義で顧客満足を創造し、徹底したコスト削減を実施するとともに、高付加価値製品・新技術の開発に注力してまいります。また、中国子会社工場の事業活動を強化し、世界最適地調達と中国市場のシェア拡大を図る予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は50,000百万円(前連結会計期間比2.9%増)、経常利益は1,700百万円(前連結会計期間比93.7%増)、当期純利益は680百万円(前連結会計期間比62.1%増)を予想しております。

なお、為替につきましては通期で、1ドル 115円、1ユーロ 141円で想定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において判断しております。

#### ①経済情勢について

わが国経済は回復基調にありますが、当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化により、主要製品の出荷減少や販売単価が下落する可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生することがあります。

#### ②為替変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、平成17年3月期が46.0%、平成18年3月期が48.0%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われまます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ③製品の価格競争力について

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残る為、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ④原材料価格について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤特定の製品への依存について

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は平成17年3月期が96.7%、平成18年3月期が96.8%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1.		現金及び預金	6,105		9,001		5,929	
2.		受取手形及び売掛金	13,340		18,009		14,892	
3.		有価証券	76		76		76	
4.		たな卸資産	7,766		7,780		8,377	
5.		繰延税金資産	259		326		461	
6.		その他	615		667		515	
		貸倒引当金	△11		△48		△15	
		流動資産合計	28,151	63.5	35,812	68.6	30,236	65.4
II		固定資産						
1.	※1	有形固定資産						
(1)	※2 ※3	建物及び構築物	4,341		4,746		4,369	
(2)	※2 ※3	機械装置及び運搬具	3,801		3,544		3,733	
(3)	※2	土地	2,204		2,750		2,230	
(4)		建設仮勘定	146		143		132	
(5)	※2 ※3	その他	734		689		675	
		有形固定資産合計	11,228	25.3	11,874	22.7	11,141	24.1
2.		無形固定資産	120	0.3	166	0.3	114	0.3
3.		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	4,197		2,984		4,056	
(2)		繰延税金資産	76		246		45	
(3)		破産債権等	—		207		212	
(4)		その他	708		1,077		519	
		貸倒引当金	△167		△103		△106	
		投資損失引当金	—		△24		—	
		投資その他の資産合計	4,815	10.9	4,388	8.4	4,727	10.2
		固定資産合計	16,164	36.5	16,429	31.4	15,983	34.6
		資産合計	44,315	100.0	52,242	100.0	46,220	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		13,375		15,135		12,793	
2. 短期借入金	※2	2,663		8,172		4,439	
3. 未払法人税等		128		256		175	
4. 賞与引当金		359		398		343	
5. 役員賞与引当金		—		9		—	
6. その他	※4	1,114		1,367		1,224	
流動負債合計		17,641	39.8	25,340	48.5	18,976	41.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,681		5,957		5,867	
2. 繰延税金負債		258		627		530	
3. 役員退職慰労引当金		261		793		292	
4. 退職給付引当金		32		90		26	
5. 債務保証損失引当金		20		20		20	
6. 投資損失引当金		—		—		24	
7. 連結調整勘定		45		—		43	
8. その他		45		249		45	
固定負債合計		7,344	16.6	7,738	14.8	6,849	14.8
負債合計		24,986	56.4	33,078	63.3	25,826	55.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,780	4.0	—	—	1,834	3.9



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	1,858	4.2	—	—	1,858	4.0
II	資本剰余金	1,798	4.1	—	—	1,798	3.9
III	利益剰余金	13,752	31.0	—	—	14,378	31.2
IV	その他有価証券評価差 額金	868	2.0	—	—	818	1.8
V	為替換算調整勘定	△476	△1.1	—	—	△40	△0.1
VI	自己株式	△252	△0.6	—	—	△255	△0.6
	資本合計	17,549	39.6	—	—	18,559	40.2
	負債、少数株主持分及 び資本合計	44,315	100.0	—	—	46,220	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	1,858	3.6	—	—
2	資本剰余金	—	—	1,820	3.5	—	—
3	利益剰余金	—	—	14,718	28.2	—	—
4	自己株式	—	—	△93	△0.2	—	—
	株主資本合計	—	—	18,304		—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	691	1.3	—	—
2	為替換算調整勘定	—	—	△100	△0.2	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	591		—	—
III	少数株主持分	—	—	267	0.5	—	—
	純資産合計	—	—	19,163	36.7	—	—
	負債純資産合計	—	—	52,242	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,238	100.0		26,363	100.0		48,609	100.0
II 売上原価			21,763	89.8		22,681	86.0		43,242	89.0
売上総利益			2,474	10.2		3,681	14.0		5,366	11.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,768	11.4		2,499	9.5		5,233	10.7
営業利益			—	—		1,182	4.5		133	0.3
営業損失			294	△1.2		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		25			74			83		
2. 受取配当金		18			18			28		
3. 為替差益		356			38			699		
4. 連結調整勘定償却額		1			—			2		
5. 持分法による投資利益		59			30			87		
6. その他		77	538	2.2	72	234	0.8	163	1,066	2.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		63			89			135		
2. 手形売却損		19			16			34		
3. クレーム補償費		—			—			50		
4. その他		89	172	0.7	49	155	0.5	100	321	0.7
経常利益			71	0.3		1,262	4.8		877	1.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	0			2			0		
2. 投資有価証券売却益		—	0	0.0	—	2	0.0	327	327	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	10			11			69		
2. 固定資産売却損	※4	2			0			2		
3. 投資有価証券評価損		11			8			—		
4. 投資損失引当金繰入額		—			—			24		
5. 減損損失	※5	141			—			141		
6. 会員権評価損		0			—			—		
7. その他		—	166	0.7	0	20	0.1	0	237	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益			—	1,243	4.7	967	2.0
税金等調整前中間 純損失			94	—	—	—	—
法人税、住民税及 び事業税		183		325		438	
法人税等調整額		△175	8	224	550	△31	407
少数株主利益			103	151	0.6		140
中間 (当期) 純利 益			—	542	2.0		419
中間純損失			206	—	—		—

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,798		1,798		1,798
1. 自己株式処分差益			—		22		—
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,798		1,820		1,798
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			14,162		14,378		14,162
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		—	—	542	542	419	419
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		206	—	—	—	—	—
2. 配当金		181	—	180	—	181	—
3. 役員賞与		23	410	21	202	23	204
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			13,752		14,718		14,378

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	14,378	△255	17,780
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△180		△180
役員賞与 (注)			△21		△21
中間純利益			542		542
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		22		223	245
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	22	339	151	524
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,858	1,820	14,718	△93	18,304

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	818	△40	778	1,834	20,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△180
役員賞与(注)					△21
中間純利益					542
自己株式の取得					△60
自己株式の処分					245
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△127	△60	△223	△1,567	△1,754
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△127	△60	△223	△1,567	△1,230
平成18年9月30日 残高 (百万円)	691	△100	591	267	19,163

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失 (△)		△94	1,243	967
2. 減価償却費		790	719	1,610
3. 有形固定資産除却損		10	11	69
4. 連結調整勘定償却額		△1	—	△2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		160	31	102
6. 賞与引当金の増加額 (減少額△)		△7	19	△23
7. 退職給付引当金の増 加額 (減少額△)		△64	△1	△125
8. 役員退職慰労引当金 の増加額 (減少額 △)		△67	△37	△37
9. 受取利息及び受取配 当金		△43	△93	△112
10. 支払利息		63	89	135
11. 為替差損益		△3	0	△160
12. 持分法による投資利 益		△59	△30	△87
13. 有形固定資産売却益		△0	△2	△0
14. 有形固定資産売却損		2	0	2
15. 投資有価証券売却益		—	—	△327
16. 投資有価証券評価損		11	8	0
17. 会員権評価損		0	—	0
18. 減損損失		141	—	141
19. 売上債権の減少額 (増加額△)		△260	△681	△1,587
20. たな卸資産の減少額 (増加額△)		△399	675	△745
21. その他資産の減少額 (増加額△)		6	△24	102
22. 仕入債務の増加額 (減少額△)		974	△806	295

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
23. 未払消費税等の増加額 (減少額△)		4	△5	35
24. その他負債の増加額 (減少額△)		△87	△28	△38
25. 役員賞与の支払額		△23	△21	△23
小計		1,054	1,067	192
26. 利息及び配当金の受取額		68	118	137
27. 利息の支払額		△64	△90	△135
28. 法人税等の支払額		△91	△247	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー		966	847	△103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△35	△35	△76
2. 有価証券の売却による収入		35	35	76
3. 有形固定資産の取得による支出		△414	△409	△1,120
4. 有形固定資産の売却による収入		7	4	2
5. 投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△5
6. 投資有価証券の売却による収入		—	—	514
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	1,081	—
8. 貸付金の実行による支出		—	△2	△5
9. 貸付金の回収による収入		5	8	13
10. その他投資活動による収入 (支出△)		15	△105	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△389	574	△576

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入による収入		1,175	3,879	3,501
2. 短期借入金の返済に よる支出		△945	△3,175	△2,356
3. 長期借入による収入		500	1,500	1,475
4. 長期借入金の返済に よる支出		△512	△602	△1,376
5. 自己株式の取得によ る支出		△5	△1	△8
6. 自己株式の売却によ る支出		—	245	—
7. 親会社による配当金 の支払額		△179	△180	△180
8. 少数株主への配当金 の支払額		△0	△0	△80
財務活動によるキャッ シュ・フロー		31	1,665	973
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		157	△15	296
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (減少額△)		765	3,072	589
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		5,339	5,929	5,339
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	6,105	9,001	5,929